## 決 算 公 告

第28期

自 2018年3月1日 至 2019年2月28日

株式会社UCS

# <u>貸 借 対 照 表</u> (2019年2月28日現在)

科目	金額	科目	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	145, 746, 827		138, 209, 891
現金及び預金	5, 152, 237		59, 473, 935
割賦売掛金	108, 633, 846		67, 000, 000
営業貸付金	9, 288, 590		11, 625
リース投資資産	1, 101, 700		1, 029, 758
貯蔵品	388, 036		132, 805
前払費用	92, 972	未払法人税等	636, 840
繰延税金資産	915, 254		30, 308
未収収益	1, 407, 836		7, 572, 784
未収入金	96, 209		65, 000
預け金	19, 275, 048		24, 387
その他	62, 094		2, 112, 000
貸倒引当金	$\triangle$ 667, 000		105, 497
固定資産	4, 883, 232		14, 948
有形固定資產	1, 585, 945		4, 381, 490
賃貸資産	1, 419, 111		29, 688
建物	74, 619		8, 584
工具、器具及び備品	87, 433		4, 325, 900
建設仮勘定	4, 780	資産除去債務	17, 317
無形固定資產	1, 151, 155		
ソフトウエア	1, 151, 155		142, 591, 382
投資その他の資産	2, 146, 132		
投資有価証券		株主資本	8, 038, 677
前払年金費用	150, 252		1, 610, 890
繰延税金資産		資本剰余金	2, 001, 890
その他	742, 899		2, 001, 890
貸倒引当金	$\triangle$ 95, 194	利益剰余金	4, 425, 897
		利益準備金	147, 266
		その他利益剰余金	4, 278, 631
		別途積立金	1, 047, 000
		繰越利益剰余金	3, 231, 631
₩ ₹ Λ ΔΙ	150 000 050	<u> </u>	8, 038, 677
資産合計	150, 630, 059	負債及び純資産合計	150, 630, 059

## 損益計算書

(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

営業収益       13,711,790         融資収益       1,607,252         電子マネー事業収益       2,213,609         保険代理業収益       1,521,428         その他の収益       1,839,776         金融収益       30         20,893,889         営業費用       15,988,327         その他の営業費用       821,700         金融費用       171,665       16,981,693         営業外収益       11,831       12,885         営業外費用       5,278       5,278         本の他の営業外費用       5,278       5,278         経常       利益       3,919,803         特別利益 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除却損       9,264       9,264         税引前当期維利       260       260         税引前当期維利       3,928,807       3,928,807         法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅、稅       1,146,080       3,928,607         法人稅、稅       第       額       83,555       1,229,636	科目	金	(単位:十円 <i>)</i> 額
型括信用購入あっせん収益 融資収益 電子マネー事業収益 保険代理業収益 その他の収益 金融収益 20,893,889 営業費用 販売費及び一般管理費 その他の営業費用 を融費用 を融費用 を取配当金 その他の営業外収益 を取配当金 その他の営業外収益 で変験の機算性 をの他の営業外収益 を取配当金 をの他の営業外収益 で変験の関連を をの他の営業外収益 で変験の関連を をの他の営業外収益 で変験の関連を をの他の営業外収益 で変験の関連を をの他の対象を表別 を変して、表別 を変して		<u> </u>	
融資収益 電子マネー事業収益 保険代理業収益 その他の収益 金融収益 30 20,893,889 営業費用 販売費及び一般管理費 その他の営業費用 金融費用 金融費用 登業外収益 受取配当金 その他の営業外収益 営業外費用 その他の営業外収益 対験有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券元の世の営業外費用 3,919,803		10 711 700	
電子マネー事業収益 保険代理業収益 その他の収益 金融収益 を融収益 を融収益 を融収益 を融収益 を融収益 を融収益 を融収益 を			
保険代理業収益 その他の収益 金融収益 30 20,893,889 営業費用 販売費及び一般管理費 その他の営業費用 金融費用 15,988,327 その他の営業費用 金融費用 171,665 16,981,693 営業外収益 受取配当金 その他の営業外収益 11,831 12,885 営業外費用 その他の営業外費用 その他の営業外費用 5,278 5,278 経常利益 3,919,803 特別利益 投資有価証券売却益 特別担失 固定資産除却損 260 260 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 1,146,080 法人税、等調整額 83,555 1,229,636			
その他の収益 金融収益 20,893,889    20,893,889   21,054   22,885   23,919,803   24,885   260   26		2, 213, 609	
金融収益   30   20,893,889   28乗費用   15,988,327   821,700   金融費用   171,665   16,981,693   26   260   260   25,278   26,2	保険代理業収益	1, 521, 428	
営業費用     15,988,327       その他の営業費用     821,700       金融費用     171,665     16,981,693       営業外収益     3,912,196       営業外収益     1,054       受取配当金     1,054       その他の営業外収益     11,831     12,885       営業外費用     5,278     5,278       経常     利益     3,919,803       特別利益     9,264     9,264       特別損失     260     260       税引前当期終利     260     260       税引前当期終利     1,146,080     3,928,807       法人税、住民税及び事業税     1,146,080     3,928,807       法人税等調整額     83,555     1,229,636	その他の収益	1, 839, 776	
販売費及び一般管理費 その他の営業費用 金融費用 名配費用 名配費用 名配費用 名の他の営業外収益 受取配当金 その他の営業外収益 営業外費用 その他の営業外費用 名の他の営業外費用 名の他の営業外収益 名の他の営業外費用 名の他の管理 名の他の学 名の他	金融収益	30	20, 893, 889
販売費及び一般管理費 その他の営業費用 金融費用 名配費用 名配費用 名配費用 名の他の営業外収益 受取配当金 その他の営業外収益 営業外費用 その他の営業外費用 名の他の営業外費用 名の他の営業外収益 名の他の営業外費用 名の他の管理 名の他の学 名の他	営業費用		
その他の営業費用 金融費用     821,700 171,665     16,981,693       営業外収益 受取配当金 その他の営業外収益     1,054 11,831     12,885       営業外費用 その他の営業外費用     5,278     5,278       経常     利益 投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除却損     9,264 9,264     9,264 9,264       税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 3,928,807     3,928,807 1,146,080 260       技人税、住民税及び事業税 3,555     1,229,636		15, 988, 327	
金融費用     171,665     16,981,693       営業外収益     3,912,196       営業外収益     1,054       受取配当金     11,831     12,885       さ業外費用     5,278     5,278       経     常     利     益     3,919,803       特別利益     9,264     9,264       特別損失     260     260       税     引     前     当     3,928,807       法     人     税     等     親     1,146,080       法     人     税     等     親     83,555     1,229,636			
営業外収益     3,912,196       党業外収益     1,054       受取配当金     1,054       その他の営業外収益     11,831       営業外費用     5,278       その他の営業外費用     5,278       経常     利益       投資有価証券売却益     9,264       特別損失     260       固定資産除却損     260       税引前当期純利益     260       法人税、住民税及び事業税法人税、住民税及び事業税法人税、管調整額     1,146,080       法人税等調整額     83,555       1,229,636		· ·	16 981 693
営業外収益       1,054         受取配当金       11,831         その他の営業外収益       11,831         営業外費用       5,278         その他の営業外費用       5,278         経       常         利       益         特別利益       9,264         投資有価証券売却益       9,264         特別損失       260         固定資産除却損       260         税       引         法       人         税       大         法       人         税       等         裁       3,928,807         1,146,080         法       人         税       等         親       1,146,080         表       1,229,636		111,000	
受取配当金 その他の営業外収益 <b>営業外費用</b> その他の営業外費用 その他の営業外費用 を動力 経常が利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除却損 超定資産除却損 超定資産除却損 260 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 1,054 11,831 12,885 3,919,803 9,264 9,264 9,264 9,264 1,146,080 法人税、住民税及び事業税 1,146,080 と表人税、等調整額 83,555 1,229,636			0, 012, 100
受取配当金 その他の営業外収益 <b>営業外費用</b> その他の営業外費用 その他の営業外費用 を動力 経常が利益 投資有価証券売却益 特別利益 投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除却損 超定資産除却損 超定資産除却損 260 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 1,054 11,831 12,885 3,919,803 9,264 9,264 9,264 9,264 1,146,080 法人税、住民税及び事業税 1,146,080 と表人税、等調整額 83,555 1,229,636	<b>骨</b>		
その他の営業外収益 営業外費用 その他の営業外費用11,831 5,27812,885経 特別利益 投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除却損利 益 9,264 9,2643,919,803税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、等調整額3,928,807 1,146,080 83,555		1 054	
営業外費用     その他の営業外費用     5,278     5,278       経     常     利     益     3,919,803       特別利益     投資有価証券売却益     9,264     9,264       特別損失     260     260       税     引     前     当     期     純     1,146,080       法     人     税     等     調     整     1,146,080       法     人     税     等     調     整     1,146,080       法     人     税     等     調     整     3,555     1,229,636		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	10 005
その他の営業外費用       5,278       5,278         経       常       利       益       3,919,803         特別利益 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益       9,264       9,264         特別損失 固定資産除却損       260       260         税       引       当       期       純       利       益       3,928,807         法       人       税       安       び       事業税 83,555       1,146,080       1,146,080         法       人       税       等       調       整       額       83,555       1,229,636		11, 831	12,000
経常利益3,919,803特別利益 投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除却損9,264 2609,264 260税 引 前 当 期 純 利 益 法 人税、住民税及び事業税 法 人税等 調整 額3,928,807 1,146,080 83,555			<b>.</b>
特別利益 投資有価証券売却益9,2649,264特別損失 固定資産除却損260260税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額1,146,080 83,5551,229,636	その他の宮美外質用 こうしゅう	5, 278	5, 278
特別利益 投資有価証券売却益9,2649,264特別損失 固定資産除却損260260税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額1,146,080 83,5551,229,636			3 010 803
投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除却損9,264税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額3,928,8071,146,080 83,5551,229,636			5, 515, 605
投資有価証券売却益 特別損失 固定資産除却損9,264税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額3,928,8071,146,080 83,5551,229,636	特別利益		
特別損失 固定資産除却損260260税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額3,928,8071,146,080 83,5551,229,636		9 264	9 264
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額260260260 3,928,807 1,146,080 83,5553,928,807 1,146,080 1,229,636		3, 204	0, 201
税 引 前 当 期 純 利 益 3,928,807 法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 1,146,080 法 人 税 等 調 整 額 83,555 1,229,636		260	260
法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 1,146,080 法 人 税 等 調 整 額 83,555 <b>1,229,636</b>	回人員生你科技	200	200
法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 1,146,080 法 人 税 等 調 整 額 83,555 <b>1,229,636</b>	税引前当期純利益		3, 928, 807
法 人 税 等 調 整 額 83,555 <b>1,229,636</b>		1, 146, 080	
			1, 229, 636
■ ⇒ ☆ 秋 秋 ~ ↑ ☆ ☆	当期純利益		2, 699, 171

#### 株主資本等変動計算書

(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

								(平位:111)
	株主資本						·	·
		資本剰余金		利益	剰余金			
	資本金	次十淮进入	到光準牌人	その他利	J益剰余金	11光훼소 <u>소</u> 소리	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	19,547,000	3,032,648	22,726,914	△ 76	26,339,617
当期変動額								
剰余金の配当					△ 21,000,000	△ 21,000,000		△ 21,000,000
別途積立金の積立				2,500,000	△ 2,500,000	-		-
別途積立金の取崩				△ 21,000,000	21,000,000	-		-
当期純利益					2,699,171	2,699,171		2,699,171
自己株式の取得							△ 111	△ 111
自己株式の消却					△ 187	△ 187	187	_
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	_	-	△ 18,500,000	198,983	△ 18,301,016	76	△ 18,300,939
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	1,047,000	3,231,631	4,425,897	-	8,038,677

	評価・換算差 額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
当期首残高	6,553	26,346,170
当期変動額		
剰余金の配当		△ 21,000,000
別途積立金の積立		-
別途積立金の取崩		_
当期純利益		2,699,171
自己株式の取得		△ 111
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△ 6,553	△ 6,553
当期変動額合計	△ 6,553	△ 18,307,493
当期末残高	_	8,038,677

#### 個 別 注 記 表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 資産の評価基準および評価方法
  - ①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産 リース期間定額法

②その他の有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内

における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用して

おります。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について

は、過去の実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、

回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当

事業年度負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上して

おります。

④ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過

去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負

担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退

職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認められる額を計上しておりま す。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額 を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、

給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、

発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌期から定額法で費用処理しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

⑥利息返還損失引当金

#### (4) 収益の計上基準

①包括信用購入あっせん 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式お

よび期日到来基準に基づく7・8分法にて処理しておりま

す。

②融資

残債方式にて処理しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上 基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収 額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収 額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によ っております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税抜方式によっております。

但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費 税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、 5年間で均等償却を行っております。 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,585,492 千円

(2) 割賦売掛金の内訳

包括信用購入あっせん 108,620,491 千円

その他 13,354 千円

合計 108,633,846 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 19,763,602 千円

長期金銭債権 56,383 千円

短期金銭債務 39,537,298 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 6,590,845 千円

営業費用 497, 430 千円

(2) 部門別取扱高

包括信用購入あっせん 708,677,135 千円

融資 10,590,546 千円

電子マネー 197, 213, 667 千円

合計 916, 481, 349 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 18,807,515 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018 年 12 月 10 日開催の臨時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当の総額 21,000,000 千円

② 一株当たり配当額 1,116円57銭

③ 基準日 2018年12月3日

④ 効力発生日 2018年12月10日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### ①流動の部

#### 繰延税金資産

ポイント引当金	641,414 千円
未払事業税	34, 170 千円
賞与引当金	19,740 千円
貸倒引当金	202, 567 千円
その他	17, 360 千円
合計	915, 254 千円

繰延税金資産の純額

915, 254 千円

#### ②固定の部

#### 繰延税金資産

利息返還損失引当金	1,313,776 千円
資産除去債務	5,259 千円
貸倒引当金	28,910 千円
その他	30,870 千円
合計	1,378,817 千円

#### 繰延税金負債

前払年金費用	45,631 千円
その他	2,115 千円
合計	47,746 千円

繰延税金資産の純額

1,331,070 千円

#### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによる短期借入金によって資金調達を行っております。

#### ②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん 部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもた らされる信用リスクにさらされております。

借入金は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### i信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

#### ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的 に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を 採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019 年 2 月 28 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,152,237	5,152,237	-
②割賦売掛金	108,633,846		
貸倒引当金	△519,000		
割賦利益繰延	△105,497		
	108,009,348	113,331,962	5,322,614
③ 営業貸付金	9,288,590		
貸倒引当金	△146,000		
	9,142,590	10,874,389	1,731,798
④預け金	19,275,048	19,275,048	-
資産計	141,579,225	148,633,638	7,054,412
①買掛金	59,473,935	59,473,935	-
②関係会社短期借入金	67,000,000	67,000,000	-
③預り金	7,572,784	7,572,784	
負債計	134,046,719	134,046,719	-

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

#### ① 現金及び預金、④預け金

預金および預け金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ② 割賦売掛金、③営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

#### 負債

#### ① 買掛金、②関係会社短期借入金、③預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
現金及び預金	5, 152, 237	-	-	-	_	-
割賦売掛金	94, 431, 226	5, 211, 684	2, 921, 434	1, 830, 898	1, 058, 762	1, 728, 293
営業貸付金	4, 665, 441	2, 323, 372	1, 018, 480	537, 730	213, 145	73, 912
預け金	19, 275, 048	_	_	_	_	-
合計	123, 523, 954	7, 535, 056	3, 939, 915	2, 368, 628	1, 271, 907	1, 802, 206

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

#### (注) 3. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3年超 4年以内	4 年超 5 年以内	5年超
関係会社短期借入金	67, 000, 000		_	_	_	_
合計	67, 000, 000	_	_	-	-	-

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2	
	株式会社パン・パ シフィック・インタ		初.日.0	資金の借入 (注)1	49,161,000	関係会社 短期借入金	67,000,000	
親会社	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		役員の 兼任等	利息の支払 (注)1	81,458	_	_	
		(被所有)	役員の 兼任等	包括信用購入あ っせん収益 (注)3	3,460,630	買掛金	39,467,158	
親会社	ユニー株式会社	直接 100.0	直接 100.0 加盟/ (クレジ	加盟店契約 (クレジットカー ド・電子マネー)	電子マネー事業収益 (注)3	1,969,768	預け金	19,155,381
				配当金	21,000,000	_	_	

#### (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2)包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、 経費等を勘案し、交渉の上決定しております。
- 2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
- 3. 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、2019年1月4日にユニー株式会社の親会社となったことから当社の親会社となりました。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

427 円 42 銭

1株当たり当期純利益

143 円 52 銭

- 9. 重要な後発事象に関する注記
- (1) 当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、以下の通り割賦売掛金(1回払い) の流動化に伴う資金調達についての決議をし、2019年3月29日に実行いたしました。

1. 目的 借入金返済資金に充当

資金調達の多様化

2. 調達先 ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション

チェルシーキャピタルコーポレーション

3. 調達限度額 50,000,000 千円

4. 調達額 47,500,000 千円

5. 割引率 市場の金利を勘案して決定

6. 実行日 2019年3月29日

(2) 当社は、2019年2月19日開催の取締役会において、以下の通り資金の借入について決議し、2019年3月11日に実行いたしました。

1. 使途 一般運転資金

2. 借入先 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

3. 借入総額 10,000,000 千円

4. 借入利率 固定金利

5. 借入実行日 2019年3月11日

6. 返済期限 2022年3月7日

7. 担保など 無担保、無保証